

8 ふるさと納税制度の見直しについて

【総務省】

長野県の状況

● 「使い道」で選ばれる寄付の拡大

- ・返礼品競争の是正など、制度の見直しを求める声が各地方自治体から挙がっており、国においてもクラウドファンディング型等の「使い道」で選ばれる寄付を推奨
- ・寄付金控除額（長野県民が他自治体へふるさと納税をしたことで本県の減収となる額）が年々増加しており、寄付金控除による減収額が寄付受入額を超過している
- ・業務委託経費等の事務経費が増大し、住民サービスに充てられる金額が減少（寄付額の約45%が事務経費として流出）
- ・確定申告が不要なワンストップ特例制度を適用するには、寄付者が必要書類を地方自治体に郵送する等、アナログな仕組みとなっている

取組

○ 「使い道」を示した一般寄付の募集

- ・県として重点的に進めたいテーマや用途を掲げ、「使い道」を明示して一般寄付を募集

○ クラウドファンディング型寄付の募集

- ・その時々課題解決に向けた確かなプロジェクトを設定するとともに、プロジェクト（県の取組）をアピールするため、効果的な広報を実施

○ 業務体制の見直し（R4.6～）

- ・事務経費の削減に向け、業務委託先の見直しを行うとともに、直営による運営を検討。他自治体と連動した委託業者への手数料引き下げ交渉を模索

R3一般寄付の実績 (単位：千円)

| 希望用途 | 件数 | 金額 |
|------------------|--------|-----------|
| 教育・人づくり | 8,784 | 120,147 |
| 気候危機突破対策、自然・環境保全 | 6,347 | 86,656 |
| 防災・減災対策 | 2,768 | 37,209 |
| 移住・交流促進、観光 | 1,660 | 22,746 |
| 産業振興 | 1,201 | 15,897 |
| その他 | 234 | 15,652 |
| 県に一任 | 64,417 | 882,647 |
| 計 | 85,411 | 1,180,954 |

R3クラウドファンディング型寄付の実績 (単位：千円)

| プロジェクト名 | 募集期間 | 寄付金額 | 目標額 |
|-------------------|------------|--------|--------|
| ライチョウ保護スクラムプロジェクト | R3.6～R3.9 | 7,753 | 2,000 |
| 信州の山小屋応援プロジェクト | R3.7～R3.9 | 19,427 | 15,000 |
| 信州こどもカフェ応援プロジェクト | R3.12～R4.1 | 2,840 | 2,000 |
| 計 | | 30,020 | 19,000 |

課題

- 近年、返礼品を目的とした寄付が増加。制度の趣旨から逸脱した過度な「返礼品競争」から脱却し、**寄付の「使い道」で競えるよう制度の見直しが必要**
- 返礼品競争の激化という環境下で、寄付控除による減収額を寄付収入額が上回るようにするには、業者委託せざるを得ないが、**寄付額の十数パーセントが手数料として委託業者に支払われる等、住民サービスへ充てられる金額が減少**
- 現行の制度では、税控除額の上限が定率となっており、高所得者ほど税額控除の上限が高く節税効果が高くなっているため、**高所得者優遇となっている現状の是正が必要**
- 寄付金控除額**（本県から他の自治体へ寄付されることで減収となる分）が、**年々増加**しており、寄付受入額を超過している
- 確定申告が不要なワンストップ特例制度を適用した場合、所得税控除分の相当額は、個人住民税から控除することとなり、地方負担が増えている**
- ワンストップ特例制度の申請手続きは、寄付者が必要書類を地方自治体に郵送する必要があるなど、**アナログな仕組みで、寄付者・地方自治体双方にとって負担となっているため、デジタル化による利便性向上が必要**

【ふるさと信州寄付金の収支】 (単位：千円)

| 年度 | R1 | R2 | R3 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 寄付額 A | 768,461 | 1,014,035 | 1,235,593 |
| 経費 B | 280,984 | 410,900 | 533,910 |
| 県民税 減収額 C ※ | 1,034,455 | 1,053,852 | 1,318,503 |
| 小計 D(A-B-C) | ▲546,978 | ▲450,717 | ▲679,820 |

※一部地方交付税による補填あり

提案・要望

1 本来趣旨に沿う健全な競争・発展に向けた制度の見直し

委託業者への手数料など事務経費の増大、住民サービスに充てる金額の減少といった課題への対応として、**過度な返礼品競争によることなく、生まれ育ったふるさとや応援したい地方自治体に貢献するという趣旨に沿って、地方自治体の取組内容で競えるような制度を設計すること**

2 控除限度額の設定

高所得者優遇となっている現状是正のため、**控除額に定額の上限額を設定**すること

3 ワンストップ特例制度を適用した場合の税控除方法の見直し

ワンストップ特例制度を適用した場合、**所得税控除分相当額を個人住民税から控除している現状の仕組みを速やかに見直すこと**

4 ワンストップ特例制度の申請手続きのデジタル化

電子申請の仕組みを整備するなど、**国主導で申請手続きのデジタル化を推進**すること